

ひびき・パース・アドバイザーズ、CDPのエンゲージメント・ キャンペーンを通じて企業の環境透明性を推進

2022年6月 シンガポール：ひびき・パース・アドバイザーズ（以下、「ひびき」）は、約29カ国263の金融機関とともに、環境への影響が大きい企業に対して、世界最大の環境開示システムを運営する非営利団体であるCDPを通じて情報開示するよう要請致しました。

このキャンペーンには、大きなインパクトを有する世界1,400社以上の企業が参画し、その規模は世界の時価総額で24兆米ドル以上（2022年6月22日時点）、総計で年間4,800メガトン（Mt）以上の二酸化炭素換算量（CO₂e）を排出していると推定されています。

ひびきは、CDP主催の2022年ノン・ディスクロージャー・キャンペーンに参加し、これまでCDPを通じて開示を行ってこなかった企業、あるいは開示を中止した企業の環境情報開示を増やすことを目指します。透明性の高い企業情報開示は、ネット・ゼロ、そしてネイチャー・ポジティブな未来に向けて資本を方向付ける上で極めて重要です。

気候変動、森林減少、水セキュリティは、多くの産業にとって重要な課題となっており、一貫性を担保した比較可能なデータの蓄積が、関連するリスクや機会への対処の鍵となります。弊社は、環境に与えるインパクトの透明性を高めることが、企業のパフォーマンスの向上、そして、より強靱な経済を実現するための重要な要素になると考えています。

ひびき・パース・アドバイザーズ／ヘッド・オブ・ESG エフォート／江上 太朗

「サステナビリティに関するグローバルな基準において日本の中小規模の企業が低く評価されるのは、情報開示が不十分であることに起因しているケースを多く見てきました。その中には、社内のリソース確保や、日々の企業活動が環境に与える直接的な影響の把握に苦勞している企業もあります。このキャンペーンは、企業が自らを取り巻く問題についてより注意を払うきっかけを提供するものであり、エンゲージメントを重視する投資家として、今回参加できたことを誇りに思っています。より良い情報開示は、全てのステークホルダーがより良いサステナビリティに向けて、協力し合うための重要なステップであると考えています。」

CDP キャピタル・マーケッツ／共同グローバル・ディレクター／ローラン・バビキアン

「エンゲージメントは情報開示を推進する上で非常に重要であり、情報開示は環境行動への第一歩です。気候変動、森林減少、水セキュリティは投資にとって重大なリスクであり、その影響を開示できていない企業は、資本へのアクセスにおいて競合他社に遅れをとるリスクがあります。

この年次キャンペーンが継続的に成長し、成功を収めていること、そして今年の記録的な参加レベルを心強く思います。米国、英国、日本、EU、ニュージーランド、インドなどの地域での一連の環境情報開示の義務付けを目前に控え、これらの企業の多くにとって非開示はもはや選択肢ではありません。」

2021年ノン・ディスクロージャー・キャンペーンの後、同キャンペーンに参加した企業のうち過去最高の25%がCDPを通じて情報開示し、少なくとも1つのCDP質問票に回答しています。また、このキャンペーンにより、企業は投資家から直接環境負荷に関するデータを開示するよう求められた場合、2倍以上のケースでデータを開示することが明らかになりました。

ひびき・パース・アドバイザーズについて：

ひびきは2015年に設立され、日本株に特化した運用を行っております。

私たちは、厳格なボトムアップで、かつファンダメンタルズ重視の「バリュー投資」の規律に従うことで、お客様に優れたリスク調整後長期リターンをお届けすることを目指しています。また、投資先企業の経営陣と株主の利害を一致させ、投資先企業の隠れた潜在価値を引き出すために、投資先企業の経営陣とのエンゲージメントを機動的に行っています。

「ひびき」という言葉は、英語で「Harmony（調和）」や「Resonance（共鳴）」と解釈される、奥深い日本語です。この言葉は、私たちと投資家、そして投資先企業との調和を求める私たちの投資戦略をよく言い表しています。そのためには、まず、私たちの声がさまざまな障壁を越えて共鳴し、意図する相手に届くようにしなければなりません。そうすることで、私たちは更なる高みに向かって共に成長していけると心から信じています。

CDPについて：

CDPは、英国の慈善団体が管理する非政府組織(NGO)であり、投資家、企業、国家、地域、都市が自らの環境影響を管理するためのグローバルな情報開示システムを運営しています。

2000年に設立され、現在では130兆米ドル以上の資産を保有する680以上の投資家と協力して、CDPは、資本市場と企業調達を利用して、企業の環境への影響を明らかにし、温室効果ガスの排出削減、水セキュリティ、森林の保護を行うよう動機付ける先駆者となりました。

2021年には、世界の時価総額の64%以上に相当する13,000社以上、1,100以上の都市、州、地域を含む、世界中の14,000以上の組織がCDPを通じてデータを開示しています。

CDPは、TCFDに完全に準拠し、世界最大の環境データベースを保有しており、CDPのスコアは、ゼロカーボン、持続可能でレジリエント(強靱)な経済に向けた投資や調達の意思決定を推進するために広く利用されています。CDPは、SBT(科学的根拠に基づく目標:Science Based Targets)イニシアチブ、We Mean Business連合、The Investor Agenda(機関投資家の気候変動対策推進イニシアチブ)、NZAMI(ネットゼロ・アセットマネジャーズ・イニシアチブ:Net Zero Asset Managers Initiative)の創設メンバーです。詳しくは、cdp.net をご覧いただくか、@CDP で検索していただき、フォローしてください。

